

「教職の危機」は、単純に小学校教員の受験倍率が低下したことや人手が足りないという表面的な現象のことではなく、その現象を招いてしまっている社会全体の危機を意味している。それは、単に一人あたり GDP の低下などでは測定できない。たとえば、武器を生産・販売することで経済を活性化するというを私たちが目標にしているかどうかと同じように、ある意味では価値や社会のあり方の選択の問題でもある。その価値の選択をいっしょに考え、対話の中で深めていき、もって子どもたちの未来をよりよきものにしていくためにどうすればよいかを問わなくてはならない。その価値選択を問う自由を奪われた状態で、走らされていることへの空虚さと無力さと欺瞞に対する違和感と拒絶反応として（決して言葉に直接できなくとも）「教職の危機」を問い直していかなければならないのではないか。21 人の貴重な言葉に丁寧に耳を傾け、深い次元で捉え直して見えてくるのはそのようなメッセージなのである。